



本社・工場

第71期

第2四半期決算のご報告

2022年8月21日～2023年2月20日



 福島印刷株式会社

〒920-0357 金沢市佐奇森町ル6番地
TEL (076) 267-5111(代) FAX (076) 267-8065
URL <https://www.fuku.co.jp/>

福島印刷株式会社

証券コード 7870

株主のみなさまへ



代表取締役社長(兼会長) ^{しもはた} 下島 ^{まなぶ} 学

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに、第71期第2四半期累計期間(2022年8月21日から2023年2月20日まで)の営業の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に対する各種政策の効果もあり、持ち直しの動きが見られた一方、ウク

ライナ侵攻の長期化に伴うサプライチェーンの混乱や資源価格の高騰、急激な為替変動など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

印刷業界におきましては、依然としてWeb化等による印刷需要の減少のほか、原材料の供給面での制約や価格高騰など、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社はDP

(データプリント)サービスの製品開発やサービスの充実、販売マネジメントの強化による創注や原価構造改善に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は33億78百万円(前年同四半期比5.2%減)となりました。利益面については、営業損失は30百万円(前年同四半期は55百万円の営業損失)、経常損失は32百万円(前年同四半期は55百万円の経常損失)、四半期純損失は26百万円(前年同四半期は37百万円の四半期純損失)となりました。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症における断続的な経済活動への制限に加えて、ウクライナ情勢の長期化・米国の金融政策の影響等による急激な物価上昇局面となり、国内外の経済環境・景気の先行きには予断を許さない状況が続いております。当社といたしましては、今後とも最新鋭の印刷・加工設備の導入や、「さいたまサテライト」の有効活用による生産体制の増強、品質保証と情報セキュリティ体制の継続強化を図るとともに、独自技術によるDP(データプ

rint)を中心としたサービスを強化し、さらなる差別化を推進してまいります。営業面におきましては引き続き大都市圏での販売力強化とともに、「ならでは商品」に注力した提案活動の強化により、業績の向上を図る所存であります。

なお、通期の業績予想につきましては、売上高80億83百万円、営業利益2億79百万円、経常利益2億71百万円、当期純利益1億90百万円と見込んでおります。

また、中間配当につきましては、2023年3月24日開催の取締役会において、1株当たり6円と決議しており、期末配当とあわせて年12円を予定しております。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

製品分野別売上高

製品分野別売上高



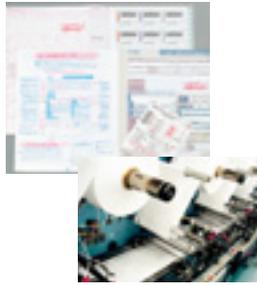
福島印刷の

4分野による複合サービスの実現

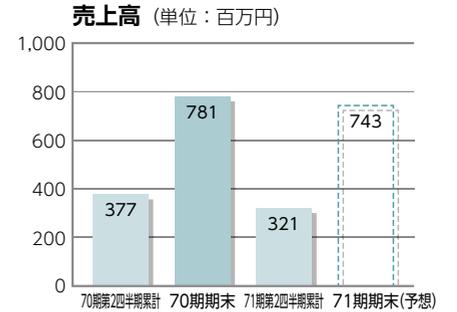
当社は情報発信のパートナーとして、「コミュニケーション エイジェント」という新しいビジネスモデルを目指しています。お客様の情報発信は多様で、その手段、ツールにも様々な選択肢があります。そこからお客様視点に立ち多様な可能性を求めて、4つのサービス形態を整備拡張しています。

BF (ビジネスフォーム) 複合サービス

- コンピュータ用帳票
- 一般帳票
- シール・ラベル など



BF複合サービスは、コンピュータ用帳票に代表される機械加工を伴った帳票印刷分野です。Web化に伴うペーパーレス化が進み、市場全体での需要量の減少傾向が続いていることから、売上高は前年同四半期を55百万円(14.8%)下回る3億21百万円となりました。

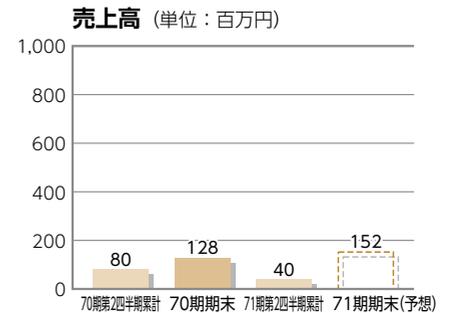


企画商印サービス

- 広告宣伝用印刷
- マニュアル印刷 など



企画商印サービスは、パンフレットやカタログに代表されるビジュアル印刷物の分野です。主要DPサービスとの相乗効果が見込めない頁・文字物印刷の減少影響もあり、売上高は前事業年度を40百万円(49.6%)下回る40百万円となりました。



IPDP (インフォメーションプロセッシング データプリント) サービス

- 請求書等発行処理受託
- 各種行政サービス印字処理
- 各種通知案内印字処理受託 など



IPDPサービスは、企業が定期的に発送する請求書や官公庁が住民に発送する各種通知書など、事務通知書類のデータプリントから、封入封緘などの後処理、メール発送までを代行するサービス分野です。コロナ禍におきましても必要となる通知物が堅調に推移し、売上高は前年同四半期を2億43百万円(23.7%)上回る12億68百万円となりました。



DMDP (ダイレクトメール データプリント) サービス

- ダイレクトメール
- ダイレクトメール処理受託
- データベースオンデマンド印刷 など



DMDPサービスは、お客様の顧客データベースが進化するなかで、有力な販促物を提供するサービス分野として発展しました。デジタル印刷技術を駆使したサービスは伸長したものの、大口施策の縮小や中止の影響が大きく、売上高は前事業年度を3億32百万円(16.0%)下回る17億47百万円となりました。



当社「ならでは」の取り組み

メーリングサービス拡大に向けた技術開発

■「連続用紙の加工装置」の技術が特許を取得(特許7144342 連続用紙の加工装置)

このたび「連続用紙の加工装置」の技術が、株式会社ミヤコシ様と当社の共同出願という形で特許を取得いたしました。

インクジェットの変色印刷では、絵柄の変化によりインク量が変わり用紙の伸び量も変わるため、加工時に用紙ずれが生じやすく、加工精度が落ちてしまいます。従来は用紙ずれ防止のため、加工中にオペレーターによる機械の調整が必要でした。



特許技術を搭載した
さいたまサテライトの圧着はがき加工機

今回開発した技術は、連続用紙の加工装置において、用紙の張りを自動調整し左右の用紙ずれを防止する「オートテンション機能」と、印刷余白部のマークを読み取って上下の用紙ずれを自動調整する「自動見当調整機能」です。この技術により、工程の省人化に加え、品質向上や予備紙削減を実現いたしました。

現在は当社主力機である大型インクジェットプリンタの、刷り出し確認作業を短縮する「ロケットスタート」運用と合わせて、歩留まり改善に取り組んでおります。

技術開発から導入、現在までの歴史

- 2018年4月 さいたまサテライトに当技術搭載の圧着はがき加工機を新規導入
- 2019年2月・2020年3月 モノクロ印字をインライン化した圧着はがき加工機に当技術を追加
- 2022年2月 当技術を搭載した圧着はがき加工機を増設

セキュリティ強化

■QMS更新審査・ISMSサーベイランス 登録承認

2023年1月にQMS(品質 JIS Q 9001:2015)更新審査とISMS(情報セキュリティ JIS Q 27001:2014)サーベイランスが行われ、どちらも登録承認されました。当社はPマークと合わせて3つの認証を取得し、毎年継続して審査を受けております。

当社では、会社方針に基づく品質/セキュリティの目標・課題を部署ごとに設定し、70期より導入した日常管理板で進捗を管理しています。今回の審査では、社員一人ひとりが日常管理板の活動を自分事として捉え、各部門で工夫を凝らしながら目標達成に自律的に取り組んでいる点が評価されました。

サステナビリティ体制推進

■DBJ BCM 格付融資 取得

防災対策や事業継続を総合評価する、株式会社日本政策投資銀行(略称:DBJ)のBCM 格付融資において「防災及び事業継続への取り組みが十分」とする格付を取得いたしました。

BCM(Business Continuity Management)は、自然災害等のリスクに備え、事業継続計画の策定から導入・運用・見直しと、継続的改善まで含めたマネジメント手法です。



表彰式の様子

今回の審査で評価された点は以下の通りです。

- 防災管理規程のもと、従業員の生命安全確保に向け防災体制を構築している点(避難訓練・災害対策本部立ち上げ訓練の実施、救急救命講習修了者の確保等)
- 今年度新たに事業継続計画を策定し、重要業務継続のため目標復旧時間を設定している点
- 供給責任を果たすため、被害状況に応じた拠点代替等の事業継続戦略を作成している点

当社は2022年11月よりサステナビリティ推進体制を構築し、サステナビリティ基本方針ならびに同ガイドラインと実運用の整合性について点検を実施しております。今回の客観的な評価内容を踏まえ、サステナビリティ体制の推進に引き続き取り組んでまいります。

人材育成

■運協アワード 開催

2022年10月、管理職およびチーフ職を対象に「運協アワード2022」を開催いたしました。運協アワードでは、1年間で優れたプロジェクトとして選出された代表者が、取り組み内容を発表し、参加者による投票と顕彰を行います。

今年のアワードでは以下のテーマが最優秀賞を受賞しました。

- 取組賞** 高野 潤二 Truepress Jet520HD 印刷前段取り時間の改善
LA賞 生松 映里 入金消込システム導入プロジェクト
日常管理板賞 澤 義宏 メールプレス課

LA賞は、70期に導入した採択プロジェクトより特に注目度の高いものが選出され、若手社員もノミネートされました。日常管理板賞は、日常管理板運営に特に意欲的に取り組んだ部署を推進委員会より推薦しております。

市場環境の変化に対応するため、業態転換を推進する経営方針のもと、部門をまたぐプロジェクト活動を社員間で評価し合い、成果を称え合う貴重な機会となっております。



今年のアワード受賞者と経営陣

財務諸表

■ 四半期貸借対照表

(2023年2月20日現在)

科目	前事業年度末	当第2四半期 会計期間末
【資産の部】		
流動資産	2,693,076	2,605,360
現金及び預金	807,406	722,525
受取手形及び売掛金	1,019,543	958,186
電子記録債権	460,460	470,288
製品	94,315	123,093
仕掛品	86,426	131,928
原材料及び貯蔵品	134,224	146,381
その他	91,173	53,256
貸倒引当金	△474	△300
固定資産	4,582,290	4,661,831
有形固定資産	4,102,423	4,179,444
建物(純額)	1,251,482	1,209,495
機械及び装置(純額)	1,238,966	1,100,885
土地	965,106	965,106
リース資産(純額)	371,452	304,682
その他(純額)	275,416	599,275
無形固定資産	187,686	186,954
投資その他の資産	292,180	295,431
資産合計	7,275,367	7,267,191

単位:千円

科目	前事業年度末	当第2四半期 会計期間末
【負債の部】		
流動負債	1,427,891	1,204,036
買掛金	267,160	242,516
短期借入金	486,500	373,210
リース債務	137,404	118,754
未払法人税等	7,583	14,595
賞与引当金	103,885	64,761
役員賞与引当金	8,700	4,350
その他	416,657	385,848
固定負債	577,663	852,094
長期借入金	200,000	502,000
リース債務	276,723	221,583
退職給付引当金	71,363	98,934
資産除去債務	14,351	14,351
その他	15,225	15,225
負債合計	2,005,554	2,056,131
【純資産の部】		
株主資本	5,199,214	5,142,849
資本金	460,000	460,000
資本剰余金	285,200	285,200
利益剰余金	4,555,887	4,494,425
自己株式	△101,873	△96,775
評価・換算差額等	70,597	68,210
その他有価証券評価差額金	70,597	68,210
純資産合計	5,269,812	5,211,060
負債純資産合計	7,275,367	7,267,191

(記載金額は千円未満切捨)

■ 四半期損益計算書

(2022年8月21日から2023年2月20日まで)

単位:千円

科目	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間
売上高	3,564,047	3,378,911
売上原価	2,933,889	2,720,486
売上総利益	630,157	658,425
販売費及び一般管理費	685,773	688,981
営業損失(△)	△55,615	△30,556
営業外収益	5,976	3,322
受取利息	2	1
受取配当金	1,401	1,678
助成金収入	250	—
その他	4,322	1,642
営業外費用	5,590	4,896
支払利息	5,346	4,896
その他	244	—
経常損失(△)	△55,229	△32,129
特別利益	321	683
固定資産売却益	—	219
投資有価証券売却益	321	463
特別損失	3,697	1,086
固定資産売却損	29	—
固定資産除却損	3,231	1,086
投資有価証券評価損	435	—
税引前四半期純損失(△)	△58,606	△32,532
法人税、住民税及び事業税	1,000	1,093
法人税等調整額	△21,810	△7,010
四半期純損失(△)	△37,795	△26,615

(記載金額は千円未満切捨)

■ 四半期キャッシュ・フロー計算書

(2022年8月21日から2023年2月20日まで)

単位:千円

科目	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	△408,450	237,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,001	△371,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,015	80,316
現金及び現金同等物の増減額	△770,468	△52,880
現金及び現金同等物の期首残高	1,302,145	775,406
現金及び現金同等物の 四半期末残高	531,677	722,525

(記載金額は千円未満切捨)

会社情報



(上段、左より) 木戸、平野、中村、竹村
(下段、左より) 堺、松谷、下島、松井、福島

役員 (2023年4月25日現在)

代表取締役社長(兼会長)	しも 下	はた 島	まなぶ 学	取 締 役	ふく しま 福 島	しん いち 榎 一 郎
常 務 取 締 役	まつ 松	たに 谷	ゆたか 裕	取 締 役	き 戸 木 戸	まさ ひろ 正 裕
常 務 取 締 役	まつ 松	い 井	むつ 睦	常 勤 監 査 役	ひら の 野	のぶ あき 信 昭
取 締 役	さかい 堺	よし 嘉	ひろ 弘	監 査 役	なか 中	しゅん すけ 俊 介
				監 査 役	たけ 竹	むら 村 裕 樹

会社の概要

商 号	福島印刷株式会社
英 文 名	FUKUSHIMA PRINTING CO., LTD.
本 店 所 在 地	〒920-0357 金沢市佐奇森町ル6番地 TEL (076) 267-5111(代)
設 立	昭和27年9月10日
資 本 金	4億6,000万円
従 業 員 数	459名
事 業 所	本社及び工場 金沢市佐奇森町ル6番地 東京営業部 東京都千代田区鍛冶町1丁目5番7号 江原ビルディング9F 西日本営業部 大阪市淀川区宮原5丁目1番28号 新大阪八千代ビル別館8F 富山営業所 富山市上袋708番地1 福井営業所 福井市和田東2丁目1718番地 さいたまサテライト 入間市宮寺4102-18 NTT印刷株式会社入間工場内

株式についてのご案内

事業年度 8月21日から翌年8月20日まで
 定時株主総会 11月
 基準日 定時株主総会 8月20日
 期末配当 8月20日
 中間配当 2月20日
 その他必要があるときは、予め公告して定めた日
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 特別口座の 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)(9:00~17:00 土日祝日を除く)
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
 なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

単元株式数 100株
 上場証券取引所 名古屋証券取引所
 公告方法 電子公告により当社ホームページ(<https://www.fuku.co.jp/>)に掲載いたします。
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とします。
 株主優待制度 8月20日基準日現在1,000株以上の株主を対象に、自社指定の株主優待を、ご希望に応じてお選びいただけます。

2022年優待品

